

## COG2025 応募内容確認書

ID	46-23-7
自治体名	兵庫県姫路市
自治体提示地域課題	姫路市のブランドメッセージ&ロゴを活用した暮らしの魅力発信
チーム名	加古川東高校 STEAM特講漁業班
アイデア名	姫路暮らし実装ウィーク
チーム属性	混成：市民と学生（ ）の混成チーム
チームメンバー数	3
代表者	西本 将貴
メンバー（公開）	西本 将貴, 葛野 倅生, 槌道 奏葉

### 【確認事項】

- < 応募のPDFファイル名と送付先 > 確認しました。
- < 応募内容の公開 > 確認しました。
- < 知的所有権・肖像権 > 確認しました。問題ありません。

# 姫路暮らし実装ウィーク

加古川東高等学校 STEAM特講漁業班



<https://photock.jp/detail/himeji-castle-seen-from-himeji-station/>

該当する自治体名：姫路市

自治体提示の地域課題：

姫路市のブランドメッセージ&ロゴを活用した  
暮らしの魅力発信

# 1 アイデアの全体像

## 1-1.提案するアイデアの目的

姫路市は、同市のブランドメッセージである「住むほどに“好き”が深まる“姫”のまち」に表されるように、世界遺産姫路城を中心とした歴史、播磨の海と山の幸に恵まれた食文化、多彩な自然環境、そして伝統産業から工業地帯まで広がる職業の選択肢が揃っている。そういった姫路市の素晴らしいところを、実際に若者に体験してもらうことによって、若者の流出を減らす。

## 1-2.提案するアイデアの内容

### ○事業名

姫路 暮らし実装ウィーク

### ○対象・規模

- ・対象年齢：16～25歳（高校生・大学生・専門学生）
- ・居住地：兵庫県内在住
- ・定員：60～80名/年（1度の開催で5～6人×6チーム 年に2度開催）
- ・期間：8日間
- ・宿泊施設：空き家に改修工事を行い、その場所を拠点として活動する  
（1チーム1棟、計6棟）
- ・開催時期：1回目：4月上旬、2回目：8月上旬
- ・申し込み方法

大学や高校にチラシを配布し、そこから申し込んでもらう。また、オンライン（SNS・広告）からも申し込むことを可能にする応募する際、「姫路タレントプール」というwebサイトへの登録を必須とし、プログラム終了後もアンバサダー限定情報として、「新しくオープンしたおしゃれなカフェ」や「地元の祭りの裏側」など、観光ガイドには載らない、住んでいる感覚になれる情報や、姫路で働く若手社員の「本音トーク」や、推薦状を出している企業の「インターンについての情報」の記事を配信する。

### ○8日間の生活費用について

#### ・「生活実装型クーポン制」の導入

参加者には現金ではなく、提携する地元商店街や市場のみで利用可能なクーポンを支給する。これにより、参加者の消費を地域経済に直接還元すると同時に、店主との会話を通じて姫路の「食」と「人」の魅力に触れる機会を創出する。参加者の移動データ（GPSログ）と消費データを重ね合わせ、「観光客が行かないが、住むと魅力的なスポット」をマップ化し、オープンデータとして公開する。

### ○行程

#### 【Day0 事前通達】

チーム決定。その後、各チームの行動パターンについて振り分け。

#### 【Day1】導入と「住」のスタート

午前：開会式・オリエンテーション（アクリエ姫路）

#### 姫路のブランディングレクチャー

午後：姫路城周辺を散策しながら、ガイドによる姫路城・城下町の歴史理解

体験住宅への移動と入居（整備した空き家、6拠点）

夜：今日の振り返りと明日の行動確認

#### 【Day2】自然・食体験

日中：パターン①家島諸島

#### パターン②姫路市北部

夜：今日の振り返りと明日の行動確認

## ○行動パターンについて説明

※姫路市は前述のとおり、自然環境が豊かであるため、海と山の両方を体験することは非常に困難である。そのため、3グループごとにパターン①もしくは、パターン②を選択してもらう。

### ●パターン①

坊勢漁業協同組合が企画しているツアーに参加し、季節に応じた最適なプランで姫路市の自然を満喫する。

#### ・ツアー内容

[坊勢島 漁業見学&体験ツアー Ver.20230207 | 坊勢漁業協同組合](#)に参加する

①妻鹿漁港出発

②漁業見学

③グループごとに自由に、坊勢島（海神社・恵美酒神社など）散策

④いえしま自然体験センターで海鮮 BBQ（魚が食べられないもしくは苦手な人は、通常の BBQ を）

※ここでの海鮮は姫路市でとれた魚を用いる。また、春には「姫路 華姫さわら」「白鷺鱧」という姫路のブランド魚を食材として用いることで、地元の若者にブランドの認知を高めてもらう。

⑤いえしま自然体験センターでカヌーやカヤックと言ったマリンスポーツを体験

⑥帰港

### ●パターン②

姫路市の北部の魅力である、四季折々の風景に囲まれた山地での自然の魅力を体験してもらう。

～内容～

①姫路駅出発

②書写山圓教寺で散策

③同場所で昼食

④夢さき夢のさと 夢やかたに行き、姫路市特産「夢そば」の手打ち体験

⑤農業体験 体験農業で、野菜の苗植えや収穫といった農業を体験してもらう。

⑥帰宅

#### 【Day3～Day7】仕事体験+暮らし体験

日中：市内協力企業で仕事体験

夜：今日の振り返りと明日の行動確認

#### 【Day 8】総括と定着への移行

午前：体験住宅の清掃と退去

そののち、アクリ工姫路でチームごとに次の点の内容を発表する

## ○暮らしの課題解決提案（行政へのフィードバック）

最終日の発表会を単なる感想文で終わらせず、空き家生活で感じたリアルな壁（移動の不便さや自炊のしにくさ等）を「暮らしの改善提案書」として発表する。そして NPO 法人はプログラム後、若者の生活実証を通じて得られたデータを整理し、行政が若者施策・空き家施策等を検討する際の参考資料として活用可能な形式で行政に提出する。また、若者が感じた『住みやすさ・住みにくさ』をデジタルマップ（オープンデータ）として公開し、市民や不動産業者が活用できるようにする。

プログラム修了者には、全員修了証を発行するとともに、協力企業と NPO 法人が優秀グループ（1 チーム）を選定し、その者には下記の 3 点を行う。

①参画企業と学生の接点を卒業時まで維持し、定期的に様々な情報（インターン招待についてなど）を優先的に提供する。

②未来の選考優待：数年後の就職活動時に、本プログラムでの評価を再現可能な実績として活用できるよう、企業間で合意形成を行う。

③関係人口の深化：すぐに移住・就職しない層を「地域アンバサダー」として認定し、継続的な関わりを促進する。

夕方：解散

## 2 アイデアの理由

### ○本提案を考案した理由

本提案を作る上で、以下のアンケート調査を行った。

- ・ 対象者： 兵庫県内在住の 16 歳～18 歳の高校生
- ・ サンプル数： 117 名
- ・ 手法： Google フォーム
- ・ 意図： 進路選択の初期段階にある層の「本音」を可視化し、将来的な移住・定住の阻害要因を特定するため。
- ・ 質問事項： ①将来姫路市に住みたいと考えるか（5段階評価） ②①の理由  
③将来どのような仕事がしたいのかが明確に決まっているか否か ④本プログラムがあれば参加してみたいか

### ○アンケート調査からわかった姫路市に若者が出ていく理由

質問①の回答より、姫路市の評価は3~4が厚く回答は単純な賛否ではなく、「住んでもよい」「悪くはないが決めきれない」といった中間的評価に多く集まっていることが強く示唆された。また質問②より、肯定的理由として**交通利便性と生活環境の安定性**が挙げられていた一方で、否定的理由について「**仕事・キャリアへの不安**」により都市部へ住みたいと考えている人が多いとわかった。しかし否定理由として挙げられていた仕事への不安について、質問③よりアンケート調査をした若者の半数以上が将来どのような仕事に就きたいのかわからないと回答しており、都市のほうに対する漠然とした魅力によって、姫路市を将来の居住地として選択していない人が多いともわかった。客観的データでは、姫路市において、有効求人倍率をみると全国そして、都会である大阪府よりも（R3年度から5年度）高いことから、**姫路市には多くの雇用需要と職の受け皿が存在しているにもかかわらず、それが若者に十分に認識されていない**可能性があると言える。（有効求人倍率について、厚生労働省大阪労働局と姫路市ホームページより、3年間毎年おおよそ0.13ほど高い。全国の値と比べると0.1から0.2ほど高い。）たしかに、姫路市は大阪府と同じ土俵で「就職機会の総量」を競うことはできないが、有効求人倍率が姫路市のほうが大阪府よりも高いことから、姫路市は若者の力が最初から求められ、結果的にキャリア形成を早期に行うことができる可能性が高い場所であると考えられる。**そのため本プログラムを企画することで、姫路市の生活環境の良さに改めて気づいてもらうことができる。さらに実際に姫路市の職を体験してもらうことでキャリア形成の不安をなくすだけでなく、実利を提供することで、若者の流出を防ぐことができる**と言える。

図1 質問①の結果

1,将来姫路市に住みたいと思いますか  
117件の回答

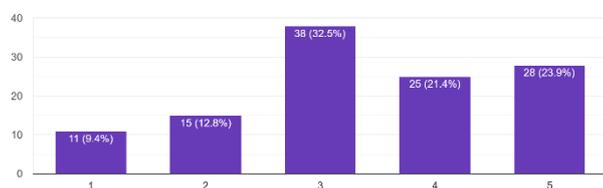
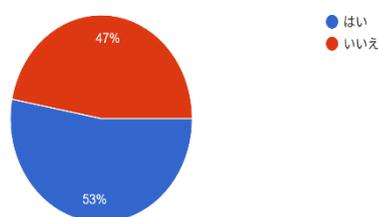


図2 質問③の結果

3,将来、どのような仕事をしたいのかが明確に決まっていますか  
117件の回答



### ②空き家問題の対策

#### 令和5年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計（速報集計）結果と

令和5年住宅・土地統計調査結果概要（姫路市）より、姫路市の空き家率は30年間全国平均を上回り続けており、空き家問題に対しても対策が必要であると言える。

#### ○宿泊について

以下の目的のために、空き家を活用した施設に宿泊してもらうことを考えている。

##### ①半自立生活を課す

これによる影響

- ・ 共同での生活費管理や自炊を通じて、移住後の生活ギャップを解消し、経済的な困難による早期離脱を防ぐ。

- チームでの協調や課題解決の経験により、地域コミュニティにスムーズに参入し、地方生活での孤立を防ぐ力を養う。
- 生活上の困難を乗り越える経験を通じて主体性を高め、「職」と「住」の両面で姫路を支える自立した担い手としての基盤を築く。

## ○発表内容について

### 「課題解決」が「住みたい」を生むメカニズム

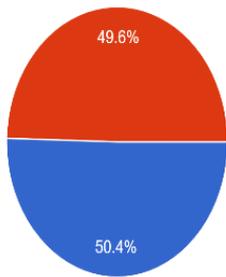
一見ネガティブな「課題の発見」を最終発表の核に据える理由は、それが若者を「当事者」として意識させるためである。

1. **「活躍の余地」の可視化**: 課題を見つけることは、自分がこの街で必要とされる「余白」を見つける作業である。完成された街よりも、自分の力で変えられる街に若者は居場所を感じると考える。
2. **愛着の醸成（イケア効果）**: 自ら街の未来をプランニングし、改善に関わるプロセスを通じ、姫路が「他人の街」から「自分のフィールド」へと進化し、深い愛着が生まれまる。

## ○インターンについて

国が『ジョブ型採用・インターンシップ活用』の指針を定めており、『5日以上の実務体験を伴うインターンシップで得た学生情報を、企業が採用選考に利用できる』というルールに変わった。8日間の本プログラムは、このルールに合致し、企業・学生双方にとって極めて実利が高いと言える。

## ○本プログラムの需要について



● はい  
● いいえ

図3より、「本プログラムがあれば参加したい」と答えている人が半数であることが分かった。統計的優位性について、「標本誤差」の考え方をを用いると、**全若者のうち41%~59%はこのプログラムに関心を持つと推定され、「ターゲット層に確実な需要が存在する」と言える。**

図3 質問④の結果

## ○行政へのインタビューについて

私たちは、姫路市の様々な水産ブランドは、姫路市の大切な魅力の一つであると考えた。しかしながら、市民に浸透することができていない。そこで、漁業の実態と姫路市の水産ブランドが浸透しない理由について知るために、姫路市の水産分野にかかわる行政関係者への相談に加え、漁業関係者の立場から見た現場の認識や課題についてヒアリングを行った。

ヒアリングから、姫路市の水産ブランドを知ってもらうためにイベントを行っていることが分かった。しかしながら、そのイベントは次のような構造的な制約があることも同時に明らかになった。

- ①参加者が漁業に関心のある層に参加者が偏りやすいこと
- ②港湾立地や交通条件により「ついでに立ち寄る」導線を作りにくいこと

これらの制約を踏まえると、従来型の観光施策やイベント拡充だけでは、新たな層との継続的な接点を生み出すことは難しい。そこで、**姫路市の若者流出を止める一環として、姫路市の水産ブランドについて知ってもらおうと、本提案の構想に姫路市の魚について若者に触れる機会を作った。**

# 3 実現までの流れ

## 3-1. 実現する主体

実現する主体は以下のようになっている。

- ・ 地域おこし協力隊…拠点管理、地域住民との調整、学生の生活サポート
- ・ 地元企業有志…仕事体験の指導、キャリア相談
- ・ 学生団体…若者向け広報、SNS 運用、プログラム企画
- ・ 行政（姫路市）…後援

また、これらの本プロジェクトを一時的なイベントに終わらせず、姫路市の持続的な公共インフラとするために運営主体として NPO 法人を設立する。

### ～NPO 法人として設立する理由～

NPO 法人として設立することで、事業運営の透明性と社会的信頼を確保し、官・民・学の中立的な連携基盤を構築するためである。また、契約・保険等を法人名義で行うことで、責任の所在を明確にし、安定的な事業運営を可能とさせるためでもある。構造は図4の通り。

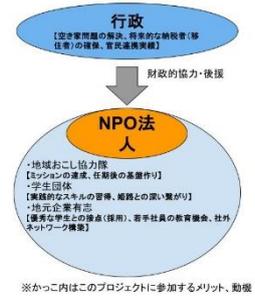


図4 NPO 団体の構造

## 3-2. 必要な資源と調達方法

本プロジェクトは、行政の公的支援を「呼び水」とし、民間企業の投資（協賛）を「エンジン」として、受益者負担による「自走」を目指す三階建ての資金・資源モデルで運営する。

### ① ハード資源：空き家の確保と改修

本プロジェクトでは、「姫路市空き家バンク」登録物件のうち、生活基盤が整ったエリアを優先的に活用する。改修にあたっては姫路市の「空き家活用支援事業」等の補助金を活用し、所有者には空き家放置リスクの解消と資産価値の維持をメリットとして提示する。物件は NPO 法人が管理委託契約または定期借家契約により管理し、プロジェクト期間外も含めて維持管理を担うことで、所有者の負担を生じさせない。

- ・ **コスト抑制の鍵：専門の宿泊施設（旅館業）として改修する場合、消防法や旅館業法の基準適合に多額の費用を要するが、本プロジェクトでは「サテライトオフィス（兼 住宅）」として改修することで、法的なハードルを下げ、設備投資を必要最小限に抑える。**

そして、本プロジェクトを通して、若者の流出を減らすとともに、プロジェクトが終了した後も空き家をサテライトオフィスや地域コミュニティスペースとして活用することで利用料を徴収し、初期投資とランニングコストの回収を進める。そうすることで、地域社会に深く根ざした「有意義な空き家活用」を継続させる。

### ② ソフト資源：運営費と移動・体験の確保

- ・ **運営原資（企業協賛金）**：各企業協賛金は任意とするが、事業運営をより多く支える企業に、追加的な関与機会を提供する。機会供与内容としては、「インターン・企業説明情報の優先掲載枠」「学生向け情報配信における掲載順・露出頻度の差」とする。
- ・ **移動手段**：協賛金を原資に、貸し切りバスをチャーターする。これにより、DAY2 の移動を安全かつ効率的にする。

### ③ 循環資源：クーポン制による生活支援

- ・ **生活費（地域クーポン）**：参加者から徴収する参加費（10,000 円～20,000 円）および協賛金の一部を原資として、一律の「地域限定ポイント」を参加者に付与する。

## 3-3. 実現までのプロセスと時間軸

### A 基盤構築と実証実験

体制、拠点の整備や、実証実験(Vol.1)の実施を行う

実証実験は、8~10名（2チームのみ）で1泊2日の期間行う。また宿泊について、協力隊が確保可能な「現状貸し」の物件、または既存のゲストハウスを「仮想空き家」と見立てる。

### B 標準化と規模拡大

ネットワークに加え、ガイドラインなどの制度を整備する。そして、提案したプログラムをそのまま行う。

**C 自走化と地域定着**・非開催時の空き家をサテライトオフィスとして開放し、利用料収入による維持管理費を回収する（行政予算への依存脱却）

・OB・OGによる学生事務局・メンターへの参画サイクル構築を進める

下の図5はプロセスをまとめたもので、黄色の部分には活動期間を指す

図5

	1か 月目	2か 月目	3か 月目	4か 月目	5か 月目	6か 月目	7か 月目	8か 月目	9か 月目	10 か月 目	11 か月 目	12 か月 目	13か 月目~
<b>A</b>													
<b>B</b>													
<b>C</b>													

## 3-4.想定リスクとその対応策

### 1. 安全・情報漏洩対策

事前研修で意識を徹底し、業務を軽作業や企画に限定して危険を排除する。保険への一括加入により、負傷や機密流出のリスクに備える。

### 2. 生活・健康管理

24時間窓口と定期巡回、毎晩のリフレクション実施により、体調不良やトラブルを早期察知・解決できる即応体制を構築する。

### 3. 企業負担の軽減

実務マニュアル作成などを運営が代行して企業の工数を削減する。

### 4. 法人に赤字が発生した場合について

単年度で赤字が発生した場合は、法人は、年間事業費の一定割合を内部留保として確保する方針とし、単年度赤字についてはこの範囲内で吸収する。また、連続して赤字が発生した場合には、事業内容の抜本的見直しや一部事業の休止を含めた判断を行う。行政に対しては、金銭的補填を前提とするのではなく、公共施設利用の減免や広報支援等の制度的支援を仰ぐ。

### 5. DAY2における自然体験が悪天候により、行うことが困難になった場合

本プロジェクトでは、地域パートナー（企業・一次産業従事者）の日常業務を尊重し、急な予定変更にも対応可能な「ハイブリッド型ワークショップ」を採用する。

1. 事前課題の共有：開催前に事務局が現場の課題をヒアリングし、学生に共有。天候に関わらず議論のベースを構築しておく。
2. デジタル資源の活用：晴天時の活動風景やインタビューを動画記録し、雨天時の振り返りや分析に活用。対面での参加が困難な場合は、短時間のオンライン参加（Zoom等）に切り替える。
3. 事務局によるファシリテーション：ワークショップの進行は学生事務局と地域おこし協力隊が担い、地域パートナーは「アドバイザー」としての最小限の関与で成果が出る体制を整える。